

2020年6月3日

株主の皆さまへ

第141回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項・・・1

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・3

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・12

(参考資料)

Growing Together 2023について・・・19

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.yuasa.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

ユアサ商事株式会社

## 会社の新株予約権等に関する事項

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

名称	発行決議日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類と数 (注) 1	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使価額 (注) 1	新株予約権の行使期間	主な行使の条件	役員の保有状況 (注) 1			
								取締役(社外取締役を除く) 監査役(社外監査役を除く) 社外監査役			
2008年度 新株予約権	2008年 7月18日 (注) 2	16個	普通株式 1,600株	(注) 3	1個につき 100円	2008年 8月9日から 2038年 8月8日まで	(注) 4	—	1名	16個	1,600株
2009年度 新株予約権	2009年 7月10日	71個	普通株式 7,100株			2009年 8月6日から 2039年 8月5日まで		1名	47個	4,700株	
2010年度 新株予約権	2010年 7月16日	153個	普通株式 15,300株			2010年 8月10日から 2040年 8月9日まで		2名	126個	12,600株	
2011年度 新株予約権	2011年 7月22日	136個	普通株式 13,600株			2011年 8月10日から 2041年 8月9日まで		1名	27個	2,700株	
2012年度 新株予約権	2012年 7月13日	165個	普通株式 16,500株			2012年 8月8日から 2042年 8月7日まで		1名	96個	9,600株	
2013年度 新株予約権	2013年 7月19日	121個	普通株式 12,100株			2013年 8月9日から 2043年 8月8日まで		1名	30個	3,000株	
2014年度 新株予約権	2014年 7月11日	104個	普通株式 10,400株			2014年 8月7日から 2044年 8月6日まで		1名	10個	1,000株	
2015年度 新株予約権	2015年 7月10日	79個	普通株式 7,900株			2015年 8月6日から 2045年 8月5日まで		6名	128個	12,800株	
								1名	28個	2,800株	
					1名	9個	900株				
					6名	101個	10,100株				
					1名	20個	2,000株				
					7名	104個	10,400株				
						—	—				
						—	—				
						7名	79個	7,900株			
							—	—			
							—	—			

名称	発行 決議日	新株 予約権 の数	新株予約権 の目的とな る株式の種 類と数 (注) 1	新株 予約権の 払込金額	新株 予約権の 行使価額 (注) 1	新株 予約権の 行使期間	主な行使 の条件	役員の保有状況 (注) 1		
								取締役(社外取締役を除く) 監査役(社外監査役を除く) 社外監査役		
2016年度 新株予約権	2016年 7月15日	127個	普通株式 12,700株	(注) 3	1個につき 100円	2016年 8月6日から 2046年 8月5日まで	(注) 4	7名	115個	11,500株
2017年度 新株予約権	2017年 7月14日	97個	普通株式 9,700株			2017年 8月10日から 2047年 8月9日まで		1名	12個	1,200株
								—	—	—
								7名	89個	8,900株
								1名	8個	800株
								—	—	—

(注) 1 2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を行っております。これに伴い2008年度から2014年度新株予約権の目的となる株式数を1個につき100株に調整しております。

2 2008年7月18日開催の取締役会決議については、2008年7月23日に新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議を行っております。

3 新株予約権との引換えに払込を要しない。

4 新株予約権の主な行使の条件

①新株予約権者は、新株予約権を行使できる期間内において、原則として当社の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利開始日」という）から当該権利開始日より10日を経過する日（ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日）までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

②上記①にかかわらず、新株予約権者が権利行使期限日の1年前の応当日に至るまでに権利開始日を迎えなかった場合には、新株予約権者は、権利行使期限日の1年前の日から権利行使期限日までの期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

③新株予約権者が、募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

5 取締役が保有している新株予約権の一部には、取締役が執行役員在任時に付与されたものが含まれております。

6 監査役が保有している新株予約権は、監査役が執行役員及び取締役在任時に付与されたものであります。

7 社外取締役に対しては新株予約権を付与しておりません。

8 2013年度から社外監査役に対しては新株予約権を付与しておりません。

9 2014年度から監査役に対しては新株予約権を付与しておりません。

10 2018年6月22日開催の第139回定時株主総会において、株式報酬として、役位及び中期経営計画の達成度に応じて支給株式数が変動する新たな株式報酬制度を導入したことに伴い、2018年度から、新たな新株予約権は付与しておりません。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、事業報告「1. 企業集団の現況に関する事項 10. 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

#### (2) 連結範囲の変更

2020年3月2日付で、株式会社高千穂及び富士重工ハウス株式会社（同日付で富士クオリティハウス株式会社へ商号変更）の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (3) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称 ユアテクニカ(株)  
YUASA CONSTRUCTION EQUIPMENT SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 (株)シーエーシーナレッジ

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 ユアテクニカ(株)  
YUASA CONSTRUCTION EQUIPMENT SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は13社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3カ月を超えない13社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### ③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 株式給付引当金

当社の執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当連結会計年度における交付等見込額を計上しております。

#### 役員株式給付引当金

当社の取締役への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当連結会計年度における交付等見込額を計上しております。

### (4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、その効果の発現する期間を5年間以上見積ることが可能な場合には、その見積期間で均等償却しております。

### (5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

### ③小規模企業等における簡便法の採用

消費税等の会計処理	連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
ヘッジ会計の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1 営業上の担保に供している資産	
建物及び構築物	11百万円
土地	107百万円
投資有価証券	398百万円
上記に対応する債務	
支払手形及び買掛金	1,332百万円
2 有形固定資産減価償却累計額	8,467百万円
3 保証債務	
金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。	
従業員に対する保証	4百万円
4 受取手形割引高	251百万円
5 受取手形裏書譲渡高	348百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	23,155千株	—	—	23,155千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,029千株	1千株	69千株	960千株

(注) 上記自己株式には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する自己株式を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 65千株

役員報酬BIP信託口の株式売却又は交付による減少 4千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,776	利益剰余金	80.00	2019年 3月31日	2019年 6月3日

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金6百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には、設立100周年記念配当10.00円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,559	利益剰余金	70.00	2019年 9月30日	2019年 12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金5百万円が含まれております。



- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	1,781	利益剰余金	80.00	2020年 3月31日	2020年 6月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金6百万円が含まれております。

#### 4 新株予約権に関する事項（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

取締役会決議日	目的となる 株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
2008年7月18日（注）1	普通株式	8千株	—	5千株	3千株
2009年7月10日	普通株式	17千株	—	8千株	9千株
2010年7月16日	普通株式	27千株	—	9千株	18千株
2011年7月22日	普通株式	23千株	—	7千株	15千株
2012年7月13日	普通株式	31千株	—	9千株	22千株
2013年7月19日	普通株式	25千株	—	6千株	19千株
2014年7月11日	普通株式	22千株	—	5千株	16千株
2015年7月10日	普通株式	21千株	—	4千株	16千株
2016年7月15日	普通株式	31千株	—	5千株	25千株
2017年7月14日	普通株式	23千株	—	3千株	20千株
合計		232千株	—	65千株	167千株

- (注) 1 2008年7月23日に新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議を行っております。  
 2 2014年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施したため、当該株式併合の影響を考慮しております。  
 3 2018年6月22日開催の第139回定時株主総会において、株式報酬として、役員及び中期経営計画の達成度に応じて支給株式数が変動する新たな株式報酬制度を導入したことに伴い、2018年度から新たな新株予約権は付与しておりません。

## (金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場関連分野、住宅・建築・建設分野等の商品の販売並びに商品販売に関わる機能やサービス提供を行うため、必要に応じて銀行借入により資金を調達する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規程等に基づく与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、海外に事業展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価については、社内管理規程等に基づく報告が行われ、継続保有・投資の減額等の検討が行われます。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、殆ど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。

当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程等に則って行われており内部牽制が効果的に機能するよう取引執行・事務管理・帳票監査等それぞれ管理・事務の分掌を行っております。また、定期的に取引相手先と残高確認を行い、内部資料と相違がないか照合しております。加えて為替予約取引及び金利デリバティブ取引の状況の把握、報告等が、社内管理規程等で義務付けられており、為替・金利市場の変動時にも対応できる管理体制を採っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,780	43,780	—
(2) 受取手形及び売掛金	116,621	116,621	—
(3) 電子記録債権	18,287	18,287	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,029	8,029	—
資産計	186,718	186,718	—
(1) 支払手形及び買掛金	114,952	114,952	—
(2) 電子記録債務	18,555	18,555	—
(3) 短期借入金	3,489	3,489	—
(4) 長期借入金	801	801	—
(5) リース債務	203	203	—
負債計	138,002	138,002	—
デリバティブ取引(※)	5	5	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計額で正味債務となる項目は、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金  
長期借入金は、殆どが変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していること、また、当社グループの信用状態は借入実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務はリース料総額をリース実行時の追加借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。新規リース取引を行った場合に想定される追加借入利率は、リース実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象とした為替予約であり、時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	3,635円18銭
2	1株当たり当期純利益	403円55銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	400円52銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末発行済株式数79千株)を含めております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	8,950百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,950百万円
普通株式の期中平均株式数	22,180千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	167千株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数80千株)を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

### 3 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### 株式給付引当金

当社の執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当事業年度における交付等見込額を計上しております。

#### 役員株式給付引当金

当社の取締役への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規程に基づき、当事業年度における交付等見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理してまいります。

- 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

- 1 営業上の担保に供している資産
- |           |        |
|-----------|--------|
| 投資有価証券    | 359百万円 |
| 上記に対応する債務 |        |
| 支払手形      | 624百万円 |
| 買掛金       | 405百万円 |
- 2 有形固定資産減価償却累計額 4,002百万円
- 3 保証債務
- 金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。
- |           |      |
|-----------|------|
| 従業員に対する保証 | 4百万円 |
|-----------|------|
- 4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 23,359百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 11,532百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 5百万円      |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	64,158百万円
関係会社からの仕入高	7,073百万円
関係会社との間の営業取引以外の取引高	1,911百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,029千株	1千株	69千株	960千株

(注) 上記自己株式には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する自己株式を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 65千株

役員報酬BIP信託口の株式売却又は交付による減少 4千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株



(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項 目	金 額
繰延税金資産	
賞与引当金	577百万円
投資有価証券評価損	290
たな卸資産評価損	247
未払金	190
減損損失	111
未払事業税	108
貸倒引当金	104
その他	286
繰延税金資産小計	1,916
評価性引当額	△626
繰延税金資産計	1,289
繰延税金負債	
前払年金費用	△451
退職給付信託設定益	△129
その他有価証券評価差額金	△961
その他	△49
繰延税金負債計	△1,591
繰延税金負債純額	△301

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3
住民税均等割額等	0.5
評価性引当額の増減額	△0.4
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
子会社	ユアサテクノ㈱	東京都千代田区	301	工作機械の販売	100%	有	商品の販売	工作機械の販売	9,264	売掛金	4,563
子会社	ユアサブプロマテック㈱	東京都千代田区	305	F A 関連機器・ 工具等の販売	100%	有	商品の販売	F A 関連機器・ 工具等の販売	10,196	売掛金	4,168
子会社	ユアサクオビス ㈱	東京都千代田区	352	住宅設備・建設 資材の販売及び 設置工事の請負	100%	有	商品の販売	住宅設備・建設 資材の販売	7,131	売掛金	3,050
								グループ資金の 集中管理	—	預り金	2,967
子会社	ユアサブプライム ス㈱	東京都中央区	450	生活関連商品の 製造・販売	100%	有	商品の販売	生活関連商品の 販売	12,036	売掛金	2,496
子会社	ユアサ木材㈱	東京都千代田区	270	木材製品・合板 の販売	100%	有	商品の販売	木材製品・合板 の販売	4,918	売掛金	2,208

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(預り金を除く)には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	3,037円33銭
2	1株当たり当期純利益	325円98銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	323円54銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期末発行済株式数79千株)を含めております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	7,230百万円
普通株式に係る当期純利益	7,230百万円
普通株式の期中平均株式数	22,180千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	167千株

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(期中平均株式数80千株)を含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# ユアサ商事グループ中期経営計画

2020.4 – 2023.3

## Growing Together 2023 ともに挑む。



ユアサ商事株式会社

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

### 中期経営計画（Growing Together 2020【期間】2017.4～2020.3）の総括 【経営指標の達成状況】



#### 定量計画の達成状況

達成

未達

(単位：億円)	2017/3		2018/3		2019/3			2020/3		
	実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
売上高	4,463	4,650	4,617	99.3%	4,800	4,936	102.8%	5,000	4,913	98.3%
営業利益	109	113	114	100.9%	127	125	98.4%	140	118	84.8%
営業利益率	2.45%	2.43%	2.47%	—	2.66%	2.54%	—	2.80%	2.42%	—
経常利益	117	120	121	100.8%	135	134	99.3%	150	128	85.4%
経常利益率	2.62%	2.58%	2.63%	—	2.81%	2.72%	—	3.00%	2.61%	—
当期純利益	77	80	82	102.5%	91	90	98.9%	100	89	89.5%
ROE	12.9%	—	12.2%	—	—	12.2%	—	12.2%	11.4%	未達
株主還元率	27.0%	27.5%	29.5%	—	31.4%	34.3%	—	33.2%	37.2%	達成

#### 成長戦略の達成状況

達成

未達

(単位：億円)	2017/3		2018/3		2019/3			2020/3		
	実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
海外事業	321	450	333	74.0%	500	415	83.0%	550	364	66.3%
ロボ(AI)&IoT事業	23	26	40	153.8%	62	58	93.5%	83	65	78.9%
環境&エネルギーソリューション事業	169	180	190	105.5%	190	200	105.3%	215	219	102.3%
新流通事業	78	100	96	96.0%	116	113	97.4%	136	127	93.6%
レジリエンス&セキュリティ事業	124	160	150	93.7%	175	190	108.6%	205	208	101.9%

# 中期経営計画（Growing Together 2020【期間】2017.4～2020.3）の総括

【総括】成長分野の発掘と企業風土改革（組織・人事制度改革）により、総合力の発揮 & ユアサビジョン360実現に向けた基礎固めを実施しました。



基本方針	総括	実行した主な施策
定量目標の達成	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ全体での機能強化による収益構造改善を実行</li> <li>●2018年3月期～2019年3月期については、ほぼ計画通りに推移</li> <li>●2020年3月期については、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益未達</li> </ul>
成長事業の発掘と再強化	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業分野:次世代農業用ロボットの開発に着手</li> <li>●介護・医療分野:パワーアシストスーツや抗菌照明の取扱いの本格化</li> <li>●ロボ(AI) &amp; IoT分野:自律走行型協働ロボットの開発、AIベンチャーとの業務提携</li> <li>●海外事業の強化:現地資本企業への販売を強化したが、計画未達</li> </ul>
コア事業の機能強化	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ワンストップ&amp;コーディネート機能強化:地域ブロック制導入により部門連携強化</li> <li>●ロジスティクス機能強化:ロジスティクス戦略室新設、中部物流センター移転・強化</li> <li>●EC機能強化:Growing Naviの稼働、お取引先様との双方向プラットフォーム化</li> <li>●エンジニアリング機能強化:グループ工事会社やエンジニアリング専門組織(技術支援室、YES部)の活用による工場や建築物のトータル受注を推進</li> </ul>
経営基盤の強化(企業風土改革)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合力発揮に向けた組織・制度整備:グローイング戦略本部の新設、サンクスポイント、成約ポイント制度導入、匠登録制度(ノウハウの共有)導入</li> <li>●チャレンジする企業風土の醸成:人事評価制度改定、社内FA制度導入、社内公募制度導入、チャレンジ企画制度導入</li> </ul>
経営指標の達成	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ROE(目標12.2%→実績11.4%)未達、株主還元率(目標33.0%→実績37.2%)達成</li> <li>●投資:M&amp;A(下記2件)、システム投資、人材育成、新事業開発に3年間合計で82億円を投資(想定投資枠89億円)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・富士クオリティハウス(コンテナハウス製造、【本社】群馬県伊勢崎市)</li> <li>・高千穂(リフォーム工事業、【本社】横浜市)</li> </ul> </li> </ul>

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

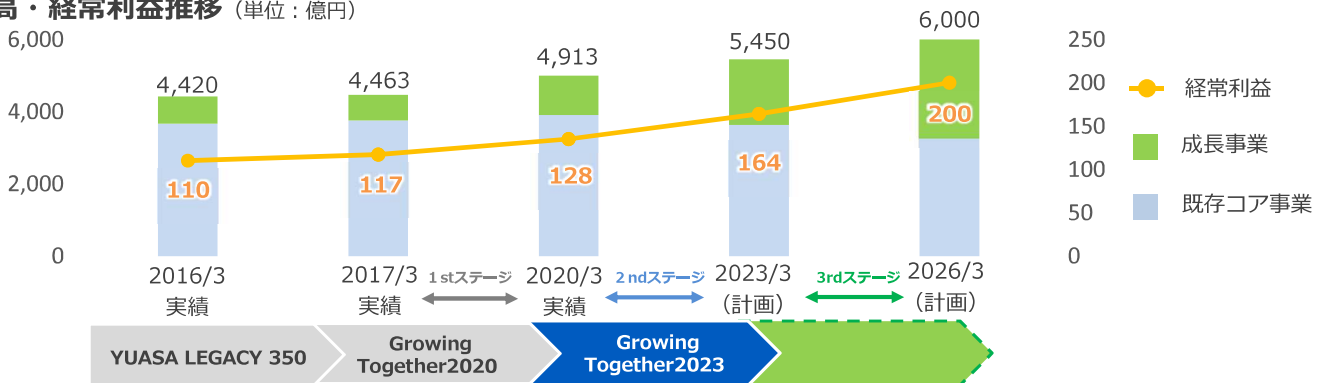
2

## ユアサビジョン360・Growing Together 2023の定量計画

業界トップレベルの収益構造を持つ『**つなぐ** 複合専門商社グループ』への成長を目指します。



■売上高・経常利益推移 (単位: 億円)



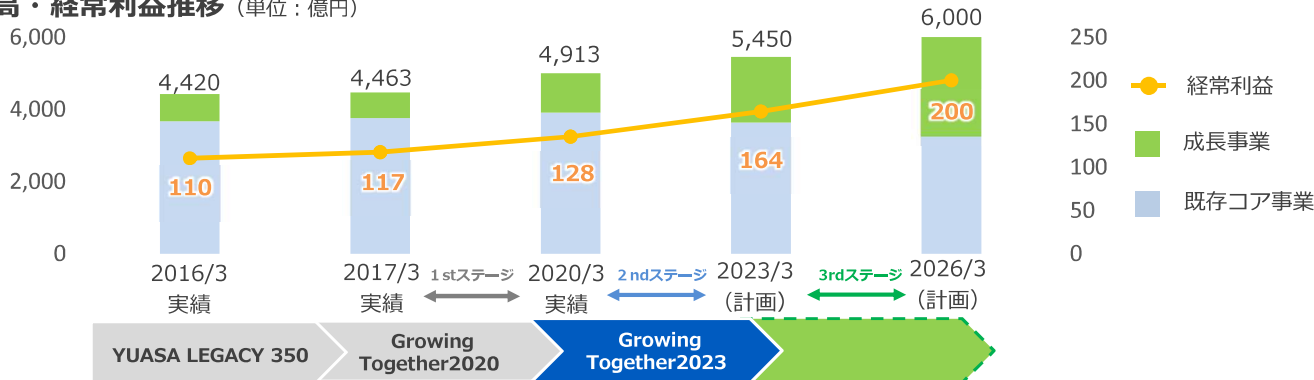
【ユアサビジョン360】(2026年(創業360周年)のビジョン)		【Growing Together 2023】	
業界トップレベルの収益構造を持つ『 <b>つなぐ</b> 複合専門商社グループ』へと成長する		「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」による持続可能な経営基盤づくり	
<b>2026年 定量目標</b> 売上高: 6,000億円・経常利益: 200億円 経常利益率: 3.3%	<b>2023年 定量目標</b> 売上高: 5,450億円・経常利益: 164億円 経常利益率: 3.0%	<b>成長事業 戦略</b> 売上高 6,000億円 経常利益 200億円	<b>成長事業 戦略</b> 売上高 5,450億円 経常利益 164億円
<b>経営指標</b> ROE: 11.7%以上 (2026年3月期) 株主還元率: 33.0%以上 (2026年3月期)	<b>経営指標</b> ROE: 11.4%以上 (2023年3月期) 株主還元率: 33.0%以上 (2023年3月期) 投資枠170億円 (2020年4月～2023年3月・3年間)	海外 ロボ(AI)&IoT 環境&エネルギーソリューション 新流通 レジリエンス&セキュリティ 農業 介護・医療 シェアリング 既存コア事業	海外 ロボ(AI)&IoT 環境&エネルギーソリューション 新流通 レジリエンス&セキュリティ 農業 介護・医療 シェアリング 既存コア事業

# ユアサビジョン360・Growing Together 2023の定量計画

業界トップレベルの収益構造を持つ『**つなぐ** 複合専門商社グループ』への成長を目指します。



■ 売上高・経常利益推移 (単位: 億円)



【ユアサビジョン360】(2026年(創業360周年)のビジョン)

業界トップレベルの収益構造を持つ

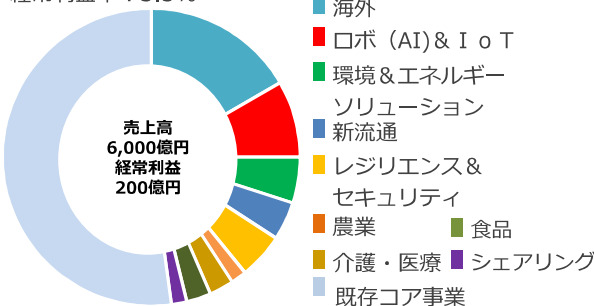
『**つなぐ** 複合専門商社グループ』へと成長する

2026年  
定量目標

売上高: 6,000億円・経常利益: 200億円

経常利益率: 3.3%

成長事業  
戦略



経営指標

ROE: 11.7%以上(2026年3月期)  
株主還元率: 33.0%以上(2026年3月期)

【Growing Together 2023】

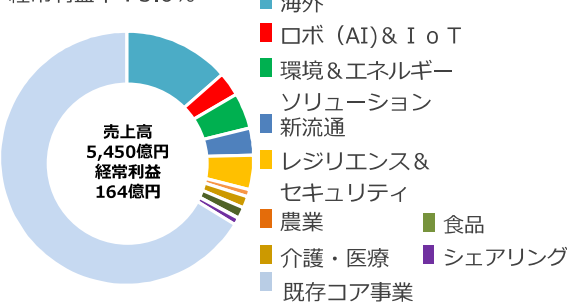
「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」による  
持続可能な経営基盤づくり

2023年  
定量目標

売上高: 5,450億円・経常利益: 164億円

経常利益率: 3.0%

成長事業  
戦略



経営指標

ROE: 11.4%以上(2023年3月期)  
株主還元率: 33.0%以上(2023年3月期)  
投資枠170億円(2020年4月~2023年3月・3年間)

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

4

## Growing Together 2023の位置づけと骨子

2026年(創業360周年)を見据え、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードとし、成長事業(=社会課題解決ビジネス)の発掘・育成を行うとともに、真の働き方改革による生産性向上を実現します。

仕上げ  
収穫

前中期経営計画(1stステージ)

Growing Together 2020

- 成長分野の発掘
- 総合力発揮に向けた企業風土改革(組織・人事)

基礎  
固め

新中期経営計画(2ndステージ)

Growing Together 2023

「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」による持続可能な経営基盤づくり

中期経営計画(3rdステージ)  
(2023年~2026年)

業界トップレベルの収益構造を持つ  
『**つなぐ** 複合専門商社グループ』へ

※デジタルトランスフォーメーション(DX)とはデジタル化やデータを活用した新しいビジネスモデルを通じ、競争上の優位性を確立すること。

1

成長事業戦略

- 社会課題の解決=成長事業と位置づけ、全社横断のイノベーション推進組織(グロウイング戦略本部)が中心となり、成長事業を軌道に乗せる。
- 農業、介護・医療に加え、3rdステージを睨んだ新戦略として食品分野への進出とシェアリングビジネスの展開を追加する。

2

コア事業戦略

- 【総合力&コーディネート機能強化】グループ全体で「コト売り」提案を推進する。
- 【エンジニアリング機能強化】新組織(総合エンジニアリング室)により物件のトータル受注を推進する。
- 【ロジスティクス強化】新センター(関東・中部・関西・九州)の機能を発揮する。
- 【EC機能強化】B to B to U(ユーザー)のプラットフォームを整備する。
- 【グループ機能強化】事業承継によるシェアアップとグループ機能強化をはかる。

3

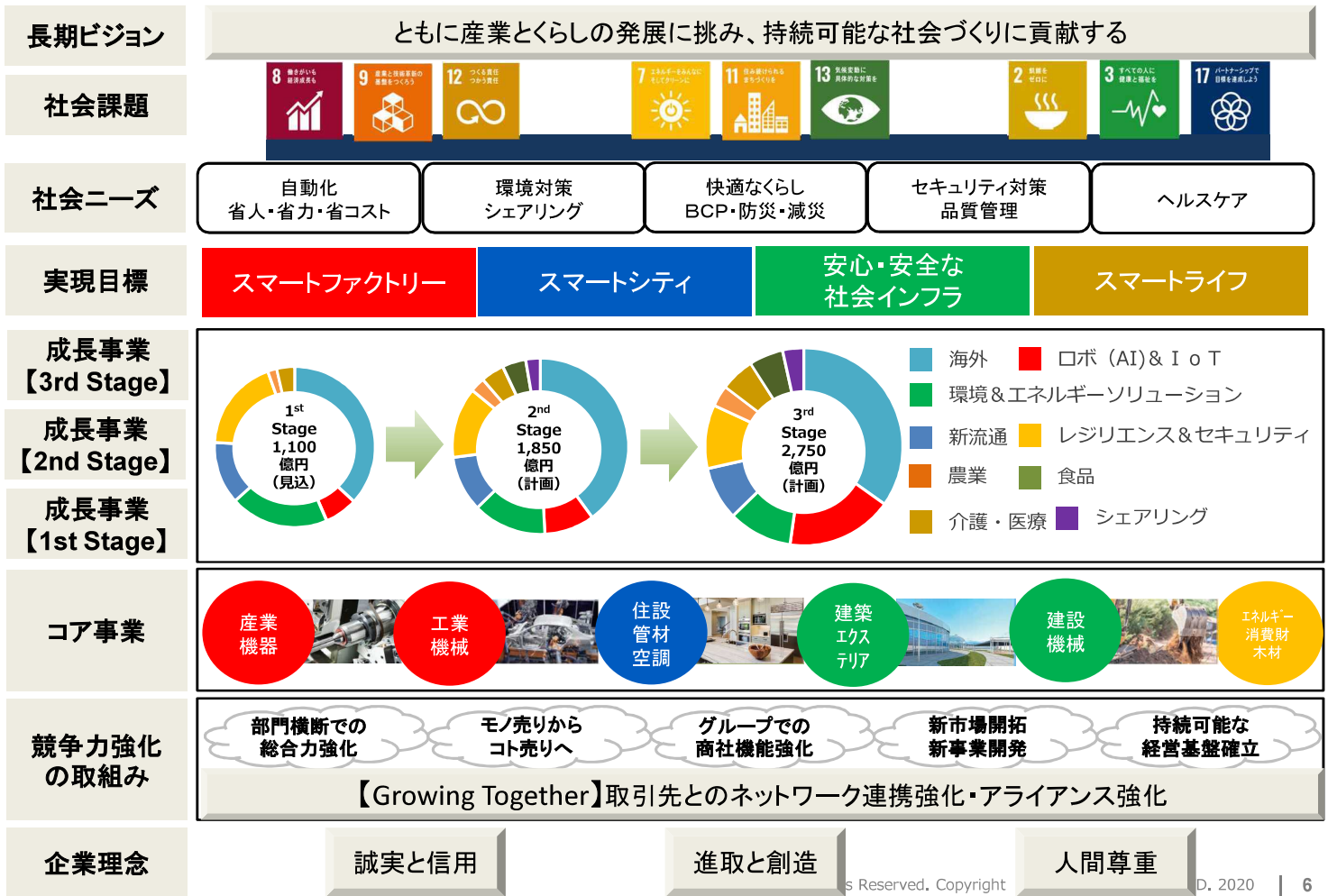
経営基盤の強化

- 【※デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】DXの推進によりガバナンス強化と真の働き方改革を実現する。
- 【ITデジタル投資】グループ・グローバルでの共通基盤を確立する。
- 【人事・組織改革】理系人材、女性総合職、留学生などの採用を強化しイノベーションを喚起する組織風土を形成する。



# 社会課題の解決と成長戦略の位置づけ

企業理念を原点に、社会課題解決ビジネス=成長事業と位置づけ、持続可能な社会を実現します。



## SDG s の取組み

SDG s (※) に向けた具体的な行動として、マングローブの植林活動を開始いたします。

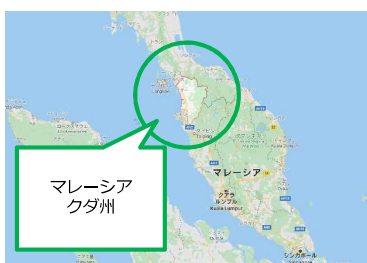
※Sustainable Development Goals (サステナブル・デヴェロップメント・ゴールズ) の頭文字の略称で「持続可能な開発目標」と訳される。アイコンで示される貧困撲滅、健康、環境、技術革新、協働などの17の目標により構成され、企業や政府が自主的に取り組む目標となる。

### マレーシア・ムルボック湿地保護林における「ユアサ商事の森プロジェクト」の開始について

気候変動への対策（森林や生物多様性の維持）に向け具体的に行動するため、日本マレーシア協会様とともに マレーシア・クダ州ムルボック湿地保護林における植林活動を開始いたします。



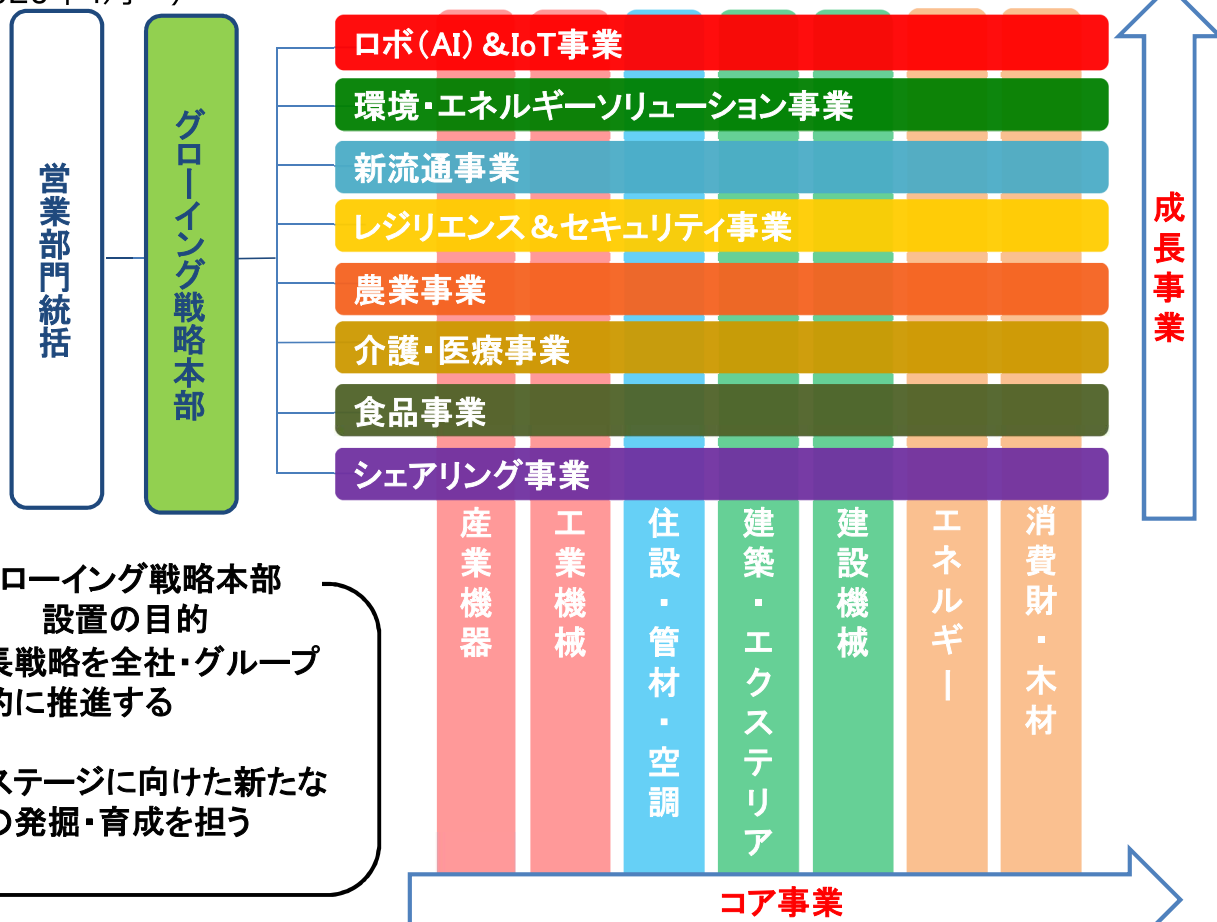
マングローブ植林活動の概要	
実施場所	マレーシア国 クダ州 ムルボック 湿地保護林内森林劣化地域約200ha
実施期間	2020年4月1日～2030年3月31日 (10年間)
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>育苗、植林活動</li> <li>環境教育プログラム実施</li> <li>地域社会生活向上プログラム実施</li> </ul>



伐採によって劣化したマングローブ林の再生に取り組みます。

# 成長戦略の推進に向けて（組織改革）

グローイング戦略本部を設置し、全社・グループ横断的に成長戦略を推進します。  
（2020年4月～）



**グローイング戦略本部設置の目的**

- ①成長戦略を全社・グループ横断的に推進する
- ②3rdステージに向けた新たな事業の発掘・育成を担う

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

## 成長戦略の推進に向けて①



### ①海外事業

全社コア事業の輸出入事業を拡大します。

【新規進出候補先】カンボジア、ミャンマー

【投資対象】（北米）機械販売会社とのアライアンス  
（東南アジア）Sier・農機販売会社とのアライアンス

投資枠

40億円



### Growing Together2020 取組

総括 ×

- 工業マーケット**
  - 北米事業の強化（ニューイングランド支店開設）
  - 現地資本企業への販売拡大
- 住環境マーケット**
  - JCM制度を活用した省エネ設備機器提案
  - ベトナムへの拠点進出（住環境分野）
- 建設マーケット**
  - 東南アジア地域における建機&中古建機販売強化
  - 中古農業機械販売開始

売上高  
364 → 740 億円  
(2020実績) (2023計画)

売上高(億円)



### Growing Together2023 計画

現地セールススタッフ・エンジニアスタッフの育成

- 工業マーケット**
  - 拡大するアジア市場を中心とした拠点展開
  - 現地資本企業への販売拡大（販売比率50%を目標）
- 住環境マーケット**
  - タイ、ベトナムにおける省エネ・創エネ商材拡販
  - 現地資本企業開拓と住宅設備販売
- 建設マーケット**
  - 【建材】海外建材事業の強化（輸入・輸出）
  - 【建機】中古建設機械・農機の輸出拡大



# 成長戦略の推進に向けて②



## ②ロボ(AI) & IoT

システムインテグレーション機能をさらに強化し、各分野においてソリューション営業を展開します。

【投資対象】 AIベンチャー企業・SIerとのアライアンス  
SIer機能強化のための投資

投資枠  
**40**億円



### Growing Together2020 取組

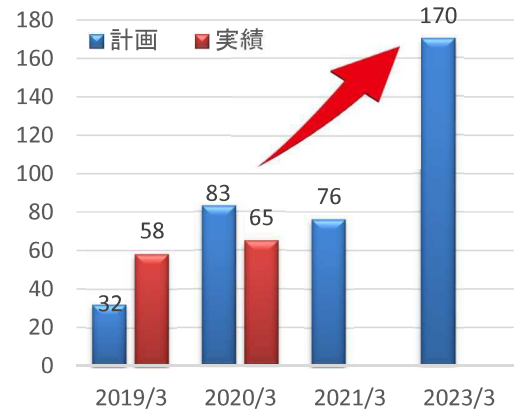
総括 ▲

connectome.design社との業務提携

- 工業マーケット
  - 自立走行型協働ロボットの開発およびコーディネート提案
  - システム提案、設計、構想、アフターサービス機能強化
- 住環境マーケット
  - Society5.0を見据えた機器の提案
  - 各設備（空調・給湯など）を一括管理・制御する機器の拡販
- 建設マーケット
  - 「磁界」と「ICタグ」を利用した安全対策商品の拡販

売上高  
**65** → **170** 億円  
(2020実績) (2023計画)

売上高(億円)



### Growing Together2023 計画

connectome.design社と「匠の技AI工場」の開発に着手

- 工業マーケット
  - 2017年より配置した女性総合職ロボット専任担当を中心に、「ロボティクスソリューションチーム」を設置
- 住環境マーケット
  - Society5.0に対応した機器の開発・提案
  - ロボ(AI) & IoTインストラクターの育成
- 建設マーケット
  - 住宅エクステリアIoT商材の開発・提案
  - ICタグ管理を利用した情報プラットフォーム開発

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020 | 10

# connectome.design社について



connectome.design社（以下、COD社）は、熟練者の技術や経験により支えられてきた「匠の技」を自動化するとともに、商品やサービスにAIを実装するためのコンサルティングや新規事業の創出を行っています。

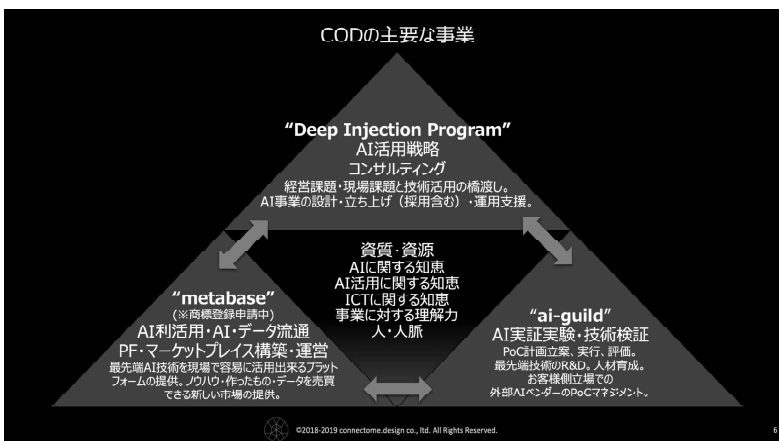
connectome.design株式会社 会社概要	
本社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館20階
代表者	代表取締役社長 佐藤聡
事業内容	AI関連コンサルティング&新規事業創出
資本金	576,439千円（2020年5月27日現在）
設立日	2018年6月19日
所属団体	日本ディープリンング協会（理事長 松尾豊） 正会員

### CODの強み

- AIを活用した製造業（検査工程、設備保全、工程管理、設計等）の自動化ノウハウ
- AIプロジェクトを推進する仕組み（AIギルド）
- AIの社会実装のためのマーケットプレイス（metabase）

### シナジー効果

- AI、IoT、ロボットを活用したスマートファクトリー、スマートシティ、スマートライフの実現など新しいサービスの共同開発。
- CODの「AIギルド」「metabase」の両事業についての両社協働での拡大。



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020 | 11

# 成長戦略の推進に向けて③



## ③環境・エネルギーソリューション事業

地球環境に貢献する機器やシステムを国内外に販売・普及させ、環境事業を強力に推進します。



### Growing Together2020 取組

### 総括 ○

国の施策を的確に捉えた卒FITビジネスの展開

- 工場における各種省エネ提案
- ESG・SDGsに対応したソリューション提案
- ZEH・出力抑制対応HEMSユニットの開発・販売
- 農地向けソーラーシェアリング提案
- 屋上緑化・壁面緑化パネル販売

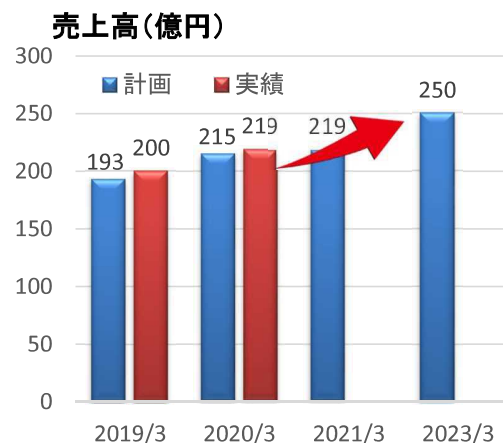
### Growing Together2023 計画

YES部（Yuasa Environment Solution）核に全社横断で省エネソリューション提案を推進

- 工場設備まるごと省エネ化の推進
- 部門を横断した環境インストラクターの育成
- ESG、SDGs、RE100の推進
- 太陽光発電設備のリサイクル・リユース検討
- 環境配慮型建材の拡販（エコ擬木、遮熱ブラインドなど）
- エンジンから電動タイプの建設機器への提案
- 卒FITユーザー向け余剰電力買取サービス「ユアプレミアム」の推進



売上高  
219 → 250 億円  
(2020実績) (2023計画)



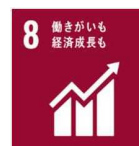
All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020 | 12

# 成長戦略の推進に向けて④



## ④新流通事業

全社横断組織でECビジネスを拡大するとともに、当社グループと販売先様&ユーザー様を結ぶB To B To U（ユーザー）の受発注プラットフォームを整備します。



### Growing Together2020 取組

### 総括 ▲

- 新ECサイトGrowing Navi稼働
- お取引先様との双方向プラットフォーム化
- 新流通ビジネスの強化（ネット販売会社との取引拡大）

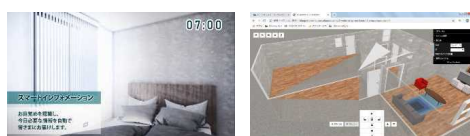
### Growing Together2023 計画

各部門に分散していたネット販売事業を全社横断部門である「新流通ビジネス部」に集約し、ワンストップでの商品供給を推進

- Growing Navi 発注金額の拡大（2020年見込50億円→2023計画100億円）
- 販売先様とユーザー様を結ぶ受発注プラットフォーム展開
- デジタル化したコト売りビジネスモデルの推進（VR・ARによるバーチャルスマートハウス展開）
- 新流通ビジネス部による全社横断ビジネス展開
- ロジスティクス機能強化



売上高  
127 → 190 億円  
(2020実績) (2023計画)



バーチャルスマートハウス 3Dホームデザイン機能

# 成長戦略の推進に向けて⑤



## ⑤レジリエンス&セキュリティ事業

「防災・減災・BCP」をキーワードに、安心・安全な「産業」と「まちづくり」を推進します。



Growing Together2020 取組

総括

- 工場や事務所への備蓄品提案
- 工作機械や事務機器の転倒防止・避難経路確保提案
- 生体認証技術を活用したセキュリティ対策の提案
- 社内各拠点にレジリエンスリーダーを配置・育成
- 災害時にも活用できるソーラー街路灯「ソーラーステーション」を開発
- 3つ星レジリエンスカンパニーに認定

売上高  
208 → 240 億円  
(2020実績) (2023計画)

Growing Together2023 計画

レジリエンス&セキュリティ室を全社横断部門とし、提案力をさらに向上

- あらゆる分野における電源確保に向けた提案強化 (発電機、蓄電池、無停電電源装置など)
- 品質管理のための監視装置の販売拡大
- 生体認証技術を各事業領域に展開
- BCP、ESG、SDGsを絡めたソリューション提案
- 止水板や備蓄品などによるBCP提案強化
- オリジナル防災用コンテナハウスの開発



防災用のコンテナハウス開発 (富士クオリティハウス)

売上高(億円)



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

14

# 成長戦略の推進に向けて⑥



1stステージで育成した2つの新分野を成長事業に追加します。

## ⑥農業

次世代の「儲かる農業」をご提案します。

総括



19 → 50 億円  
(2020実績) (2023計画)

## ⑦介護・医療

高齢化社会の現場改善をサポートします。

総括



52 → 80 億円  
(2020実績) (2023計画)

Growing Together2023 計画

- スマート農業に対応したロボットや機器開発・提案
- 仕入先メーカーとのタイアップによる農業関連装置の開発
- 畜産・酪農分野向け電力自家消費パッケージ提案
- 農機販売のプラットフォーム開設

コンテナ運搬アタッチメント



開発中の農業用ロボット「MY DONKEY」

Growing Together2023 計画

- 仕入先メーカーと介護・リハビリ用装置の開発
- スマート介護施設の提案
- 院内物流の省力化
- 補助金を活用した非常用発電設備確保
- 環境改善提案 (空調、空気清浄、照明など)
- パワーアシストスーツを活用した介護補助の省力化
- 消臭・除菌・衛生商品の提案・販売

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

15

# 成長戦略の推進に向けて⑦

3rdステージに向け、新たな成長戦略の育成を開始します。



## ⑧食品

「食の安全」をキーワードに、サプライチェーンに最適な設備&機器のトータル提案を推進します。



売上高  
**80** 億円  
(2023年計画)

## ⑨シェアリング

市場ニーズに合わせた、様々な分野におけるシェアリングモデルを創出・提案します。



売上高  
**50** 億円  
(2023年計画)

### Growing Together2023 計画

- スマート食品工場を実現するためのトータル提案
- 食品ロスを軽減するための商品提案
- 食品機械・工場内物流設備販売強化
- 異物混入を防止する検査装置の提案 (食の安全性向上)
- 環境改善提案 (空調、空気清浄、照明など)
- HACCP導入サポート

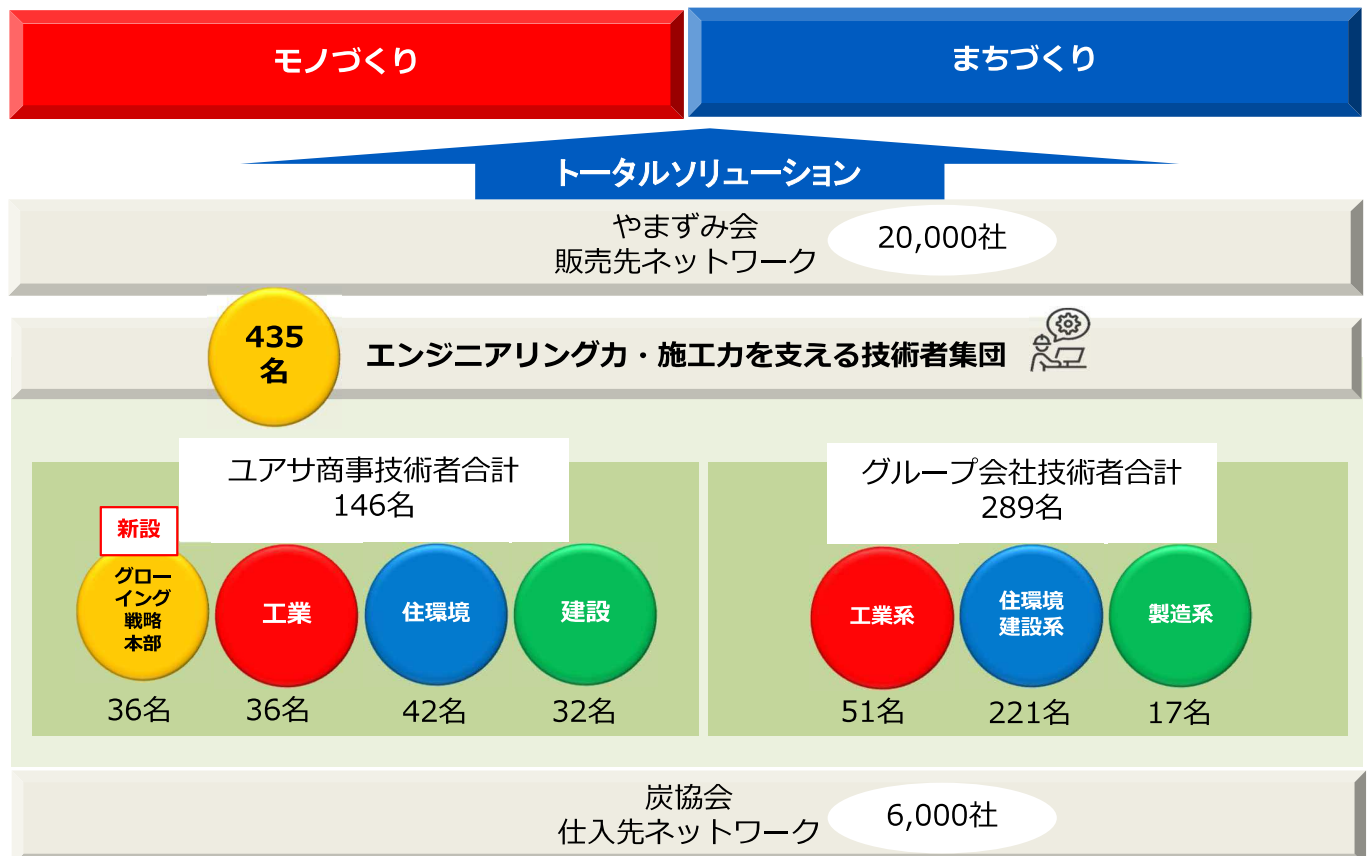
### Growing Together2023 計画

- 以下の分野におけるシェアリングビジネスの検討を開始します
  - ・工場設備、産業機器、ロボット
  - ・物流センターの機能
  - ・高級ファニチャー
  - ・空スペースを活用したトランクルーム
  - ・サービス、メンテナンス
  - ・農機など

# コア事業の強化①

## エンジニアリング機能強化

モノづくり、まちづくり、安心・安全な社会システムづくりのために、エンジニアリング機能を強化します。





## コア事業の強化②

### グループ機能強化

2020年3月2日に富士クオリティハウス株式会社及び株式会社高千穂の全株式を取得し子会社化、ワンストップで総合力を発揮できる複合専門商社グループへの進化を目指します。



富士クオリティハウス株式会社（※） 会社概要	
本社	群馬県伊勢崎市
事業内容	組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の設計・製造販売
資本金	200百万円
売上高	2,454百万円（2019年3月期）

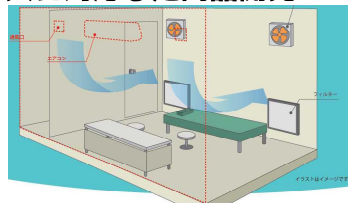
※富士重工ハウス株式会社は2020年3月2日に富士クオリティハウス株式会社に社名変更致しました。

#### 強み

- 耐久性が高く、高品質なコンテナハウスを製造
- 防災備蓄倉庫の納入実績多数

#### シナジー効果

- グループのネットワークを活用した販売拡大
- 建設現場以外のニーズに対応した商品開発



コンテナハウスを「感染症対策ハウス」として用途開発し、医療施設等に納入してまいります。

株式会社高千穂 会社概要	
本社	神奈川県横浜市
事業内容	リフォーム工事業
資本金	79百万円
売上高	1,458百万円（2019年5月期）

#### 強み

- 市場規模が大きい神奈川県下を中心に戸建・マンションのリフォーム工事を請負
- リフォーム情報が入る独自ネットワーク

#### シナジー効果

- 業界トップクラスの幅広い商品ラインナップ、豊富な機能を駆使したリフォーム・リノベーションビジネスの拡大

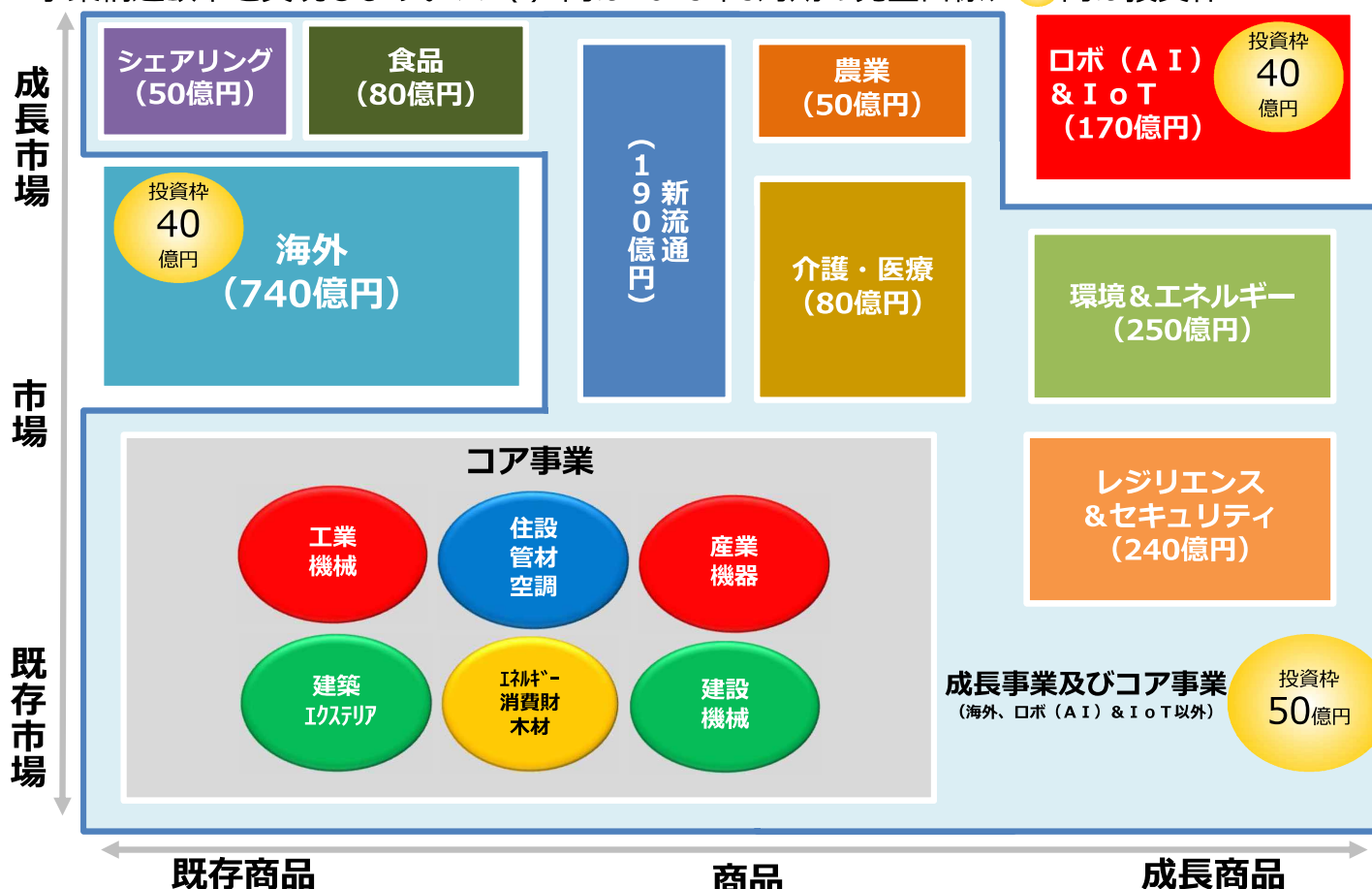


くらし分野のトータルコーディネートができる複合専門商社グループの一社として、快適な生活空間の提供を行ってまいります。

All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020

## 成長マトリックスのイメージ

コア事業の深耕を核に、成長事業として新市場、新商品、新事業を戦略的に育成し、事業構造改革を実現します。※（ ）内は2023年3月期の売上目標、●内は投資枠



# 経営基盤の強化

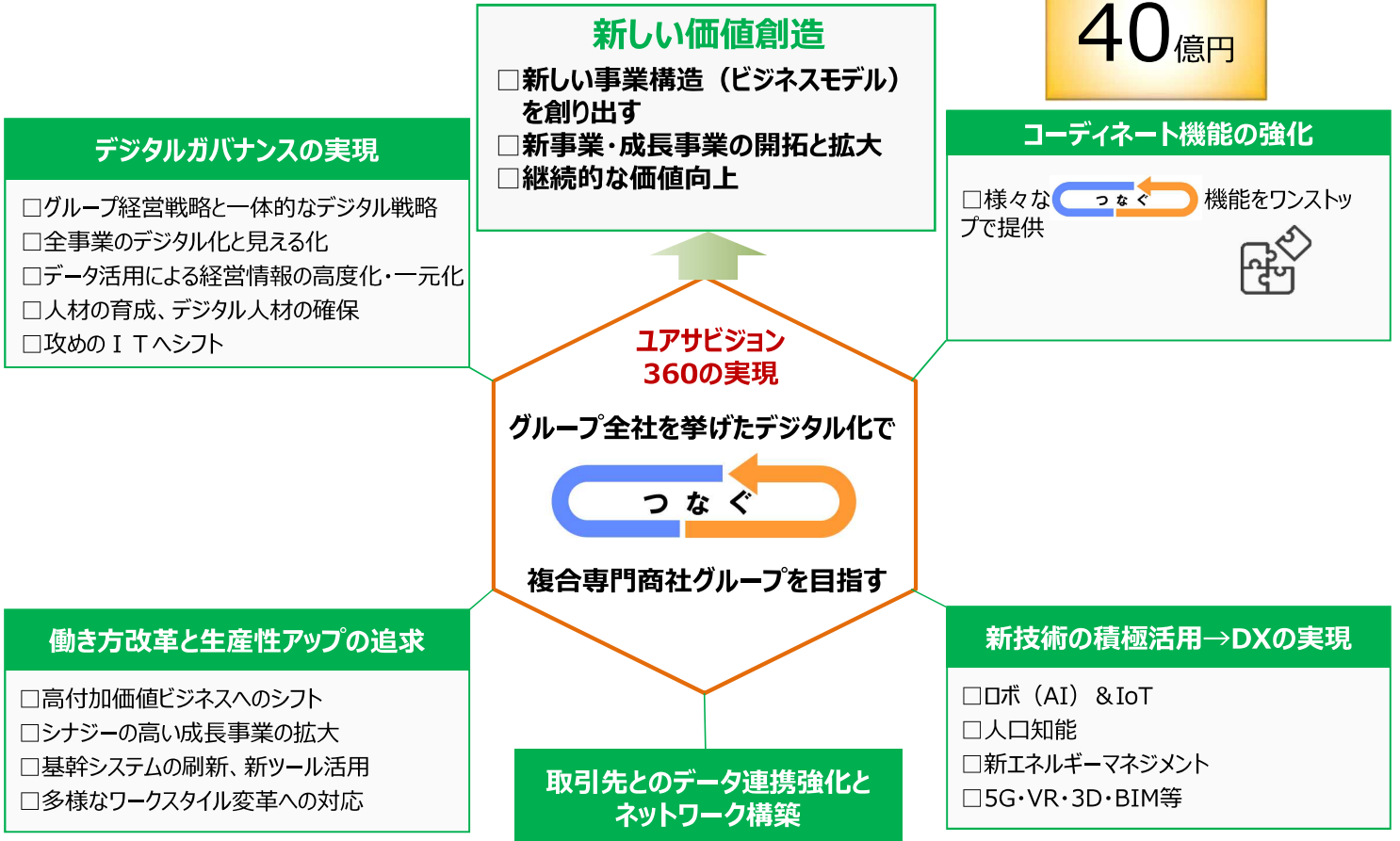
グループ全社を挙げたデジタル化を推進するとともに、全社グループ社員が格差なく情報技術を活用するための（※）ITリテラシーの向上に取り組みます。

※情報技術やネットワークを利用して集めた情報を自分の目的に沿って活用できる能力。



ITデジタル投資枠

40億円



All Rights Reserved. Copyright YUASA TRADING CO.,LTD. 2020 | 20

# Growing Together 2023の定量計画& K P I



(単位：億円)

財務KPI	2020年3月期実績	2023年3月期計画
売上高	4,913	5,450
営業利益	118	154
営業利益率	2.4%	2.8%
経常利益	128	164
当期純利益	89	115
ROE	11.4%	11.4%以上
株主還元率	37.2%	33.0%以上

非財務KPI	2020年3月期実績	2023年3月期計画
女性総合職比率	3.6%	5.0%
女性総合職採用率	10.4%	12.0%
有給取得率	51%	60%
平均労働時間	2,007時間	1,900時間

# 投資・資本政策

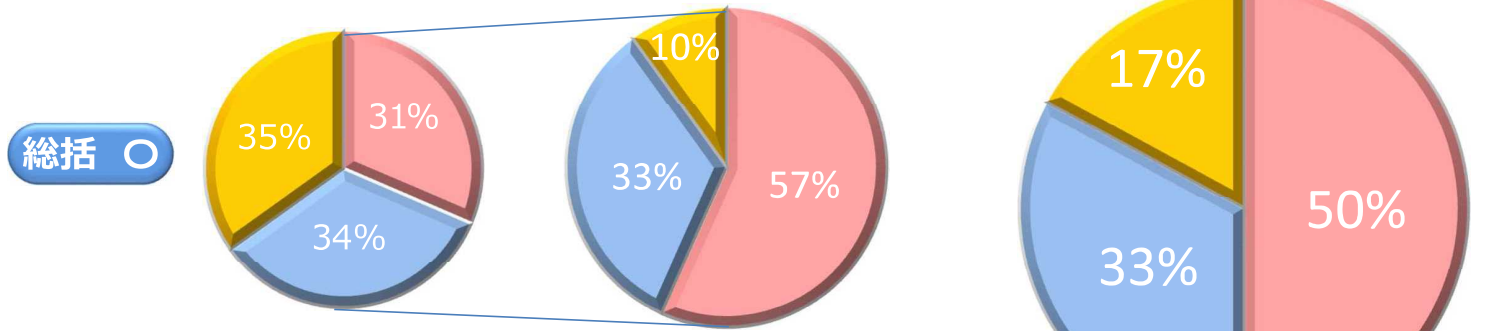
財務の健全性を維持しつつ、事業活動を通じて創出した利益を成長分野へ投資することにより、1株当たり当期純利益を増大させ、株主価値の向上を図ります。



【Growing Together 2020】  
2018年3月期～2020年3月期（3年間）の  
当期純利益累計(261億円)の配分実績

【Growing Together 2023の目標】  
2021年3月期～2023年3月期（3年間）の  
当期純利益累計(300億円)の配分計画

【Growing Together 2023-2026】  
2021年3月期～2026年3月期（6年間）の  
当期純利益累計(700億円)の配分計画



投資 82億円	・ M&A関連 ・ システム等資本的支出 ・ 人材育成・新規事業開発	投資枠 170億円	・ M & A、事業承継 ・ 新事業 ・ ITデジタル投資	6年間の累計 投資枠 350億円	内訳 ・ M & A、新事業 230億円 ・ ITデジタル投資 120億円
株主還元 (配当額) 88億円	18/3期配当額：2.4億円 19/3期配当額：3.1億円 20/3期配当額：3.3億円	株主還元率 33%以上	自己株式の取得を含め、 DOE（株主資本配当率）の 向上に努めてまいります。		
将来への 投資原資 94億円	1株当たり純資産 17/3期実績：2,910円 ⇒20/3期実績：3,635円	将来への 投資原資	将来の事業環境の変化に 迅速・柔軟に対応するための 投資原資とします。	株主還元率 33%以上	自己株式の取得を含め、 DOE（株主資本配当率）の 向上に努めてまいります。



本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果は、経済動向、市場価格の状況、諸制度の変更など様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となることがありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等について、改訂する義務を負うものではありません。